

アメリカ鉱山業における「安全第一の父」たち —— 顕彰の定型句と記憶のかたち ——

上野 継義

生命の安全 (safety)こそ第一 (first)の関心事である。

——『アメリカ鉄道ジャーナル』1869年11月20日。¹⁾

従業員の生命の安全 (safety)をわが社の最優先 (first)かつ最重要の務めにする。

—— トーマス・リンチ, 1890年6月。²⁾

目 次

1. 「安全第一」の生みの親
2. アメリカ鉱山業の災害発生動向
3. トーマス・リンチ
4. ジョーゼフ・ホームズ
5. リンチの顕彰ふたたび
6. 「安全第一」の創案者はいない

1. 「安全第一」の生みの親

アメリカの鉱山業に「安全第一」のかけ声が届くのは1911年10月である。この時、連邦鉱山局 (U. S. Bureau of Mines) が音頭をとってこの産業全体に号令をかける初めての安全大会がピッツバーグの野球場フォーブズ・フィールドで開催された。同じ危険産業である鉄鋼業や鉄道業よりも時期的に遅れていたが、はなはだ興味深いことに、「安全第一」の生みの親 (the father of “Safety First”) と称せられる人をもっとも多く輩出するのが鉱山業である。組織的な安全運動 (the organized safety movement) を創始した鉄鋼業のセイフティ・マン (安全管理者) は、「安全第一」の標語を作ったのは誰かといった問題にはほとんど関心を示していない。これに対して、後からこの運動に合流した鉱山業、とくに炭鉱業とコークス製造業において、「安全第一」の起源を自分たちの産業に関係づけようとの強い願望が生まれた。

1) “Permanent Way,” *American Railroad Journal* 42, no. 1753 (November 20, 1869): 1295.

2) Pennsylvania, *Report of the Inspectors of Mines of the Anthracite and Bituminous Coal Regions of Pennsylvania, For the Year 1891*, Official Document no. 12 (Harrisburg: Edwin K. Meyers, 1892), 321.

研究目的と方法 本稿の目的は、鉱山業における「安全第一」の起源神話について、その出所を掘り起こして非神話化することである。鉱山業から3人の「安全第一の父」が生まれることになるが、ここでは1910年代にこの称号が贈られた2人を重点的に考察する。H.C.フリック・コーク社(H. C. Frick Coke Company)の社長トーマス・リンチ(Thomas J. Lynch, 1854-1914)と連邦鉱山局の初代局長ジョーゼフ・ホームズ(Joseph Austin Holmes, 1859-1915)である。ちなみに3人目は、連邦鉱山局の主任技師ハーバート・ウィルソン(Herbert M. Wilson, 1860-1920)である。1930年代にその噂がたったが、すぐに忘れられたようだ。

この人たちの産業安全への貢献が注目された背景には、鉱山業特有の事情があった。安全運動の大きな特徴のひとつは、鉄鋼業、農機具製造業、電機産業などに見られるように、独占的な大企業がいち早く災害防止活動に取り組み、業界をリードしたことである。鉱山業もこの例にもれず、この業界で最初に「安全第一」の標語をとり入れた企業は、19世紀末葉に「世界最大のコークス製造業者」³⁾へと成長し、1901年にU.S. スティール・コーポレーションに統合されたフリック社である。だが、炭鉱業・コークス業にあっては、小規模企業が乱立しており、フリック社が業界全体を牽引することはできなかつたし、金属鉱山業には影響力が及ばなかつた。かくして、連邦鉱山局といった政府機関がその役割を果たすことになったのである。

本研究の特徴は、先行研究が不問に付してきた同時代の風説を意識的にとり上げた点にある。ダイアン・ベネットとウィリアム・グレイブナーの論説「安全第一」は、この標語の歴史について貴重な史実を掘り起こしているが、「安全第一の父」といった風説には一切触れるところがない。⁴⁾しよせん風説に過ぎないと言ってしまうばそれまでだが、「安全第一の父」なる呼称が使われたのにはそれなりの理由があり、この点を丹念に掘り起こしていくならば、人びとの記憶がどのように作られてきたのかを明らかにするための糸口を与えてくれる。安全運動の創成神話の成り立ちをより深く理解するための鍵がここに隠されているとは言えまいか。

史料として、業界誌や日刊紙のお悔やみ欄担当記者たちのものした訃報を読み解いていく。一般的に言って、訃報は当該人物の人となりや生前の業績を美しく描く傾向があり、史料的価値に疑問符がつくことが多い。「安全第一の父」なる句も、ジャーナリストたちが好んで用いた顕彰の定型句であり、生前の業績を彩るための美辞麗句のひとつだと言ってよい。額面どおり受け取ることができないのは言うまでもあるまい。しかしながら、定型句に託された同時代人の思いを掬いあげる方向で慎重に読み解くならば、死者の記憶を永続化させたいとの願いがどのように立ち上がってくるのか、記憶形成のプロセスを再構成するための恰好の史料となる。

3) "The Carnegie Interests," *Iron Age* 63 (May 11, 1899): 27-28.

4) Dianne Bennett and William Graebner, "Safety First: Slogan and Symbol of the Industrial Safety Movement," *Journal of the Illinois State Historical Society* 68, no. 3 (June 1975): 243-56.

2. アメリカ鉱山業の災害発生動向

本論に入る前に、アメリカ鉱山業、とくに炭鉱業における災害発生動向とその原因について、統計資料を使って概観しておこう。まずは国際比較の視点からおおきく見渡し、少しずつ焦点を絞り込んでゆき、最終的にフリック社の位置をたしかめる。

国際比較的に見て、アメリカ炭鉱業における災害発生率の高さは抜きんでており、その原因として生産過程の機械化が同時代人によって指摘されていた。1910年の鉱山業に就労する労働者数はおよそ150万人であり、その半数(715,030人)が炭鉱労働者であった。表1にみるように、アメリカは他国に比べて、炭鉱夫数の増加割合に比して生産量の伸びが著しい。炭鉱業の生産性は炭層の状態や品質といった自然条件におおきく左右されるために単純な比較はできないが、アメリカの生産性の高さは生産過程の機械化に支えられていた。19世紀末葉からアンダー・カッティング・マシーンの導入が一般化し、次いで搬送の電化が進んだ。機械採炭による生産量は、1896年に96,424,932小トン、1907年に138,547,823小トンと増えつづけ、それと比例するように労働災害の発生件数も増えている。表2に見るとおり、19世紀末葉から1907年まで、死亡者数は絶対数においても、雇用労働者数の割合においても、波はあるが、一貫して増えつづけている。この表の労働者千人あたりの死亡者数は、労働時間の変化が考慮されていないという欠点はあるが、全体的な動向をつかむことができる。

表1 主要国の石炭生産量 (生産量の単位：トン)

年次	アメリカ合衆国		イギリス		ドイツ	
	生産量	鉱夫数	生産量	鉱夫数	生産量	鉱夫数
1900	260,164,000	432,453	252,000,000	766,900	150,000,000	419,700
1910	501,596,000	715,030	296,000,000	1,049,400	221,000,000	633,400

出典：Walter Fisher, "Introductory Address," *American Labor Legislation Review* 2, no. 1 (February 1912): 123.

註：アメリカ合衆国の数値は、連邦鉱山局の調査報告書によって修正した。

表2 アメリカ炭鉱業における死亡者数の推移

年次	生産量 (short tons)	労働者数	死亡者数		
			総人数	労働者千人あたり	100万トンあたり
1896	185,380,000	383,258	1,089	2.84	5.87
1900	260,164,000	432,453	1,492	3.45	5.73
1905	386,379,000	615,628	2,232	3.63	5.78
1907	461,406,000	655,418	3,197	4.88	6.93
1910	501,596,000	715,030	2,840	3.92	5.66
1912	550,000,000	750,000	2,300	3.15	4.29

出典：R. Dawson Hall, "Meeting of Institute of Mining Engineers," *Coal Age* 3, no. 19 (May 10, 1913): 729-30. 原史料は Albert H. Fay, comp., "Metal-Mine Accidents in the United States during the Calendar Year 1911," Bureau of Mines, Technical Paper 40 (Washington, DC: GPO, 1913).

鉱山業における大規模災害が労災法制や産業安全行政の見直しを迫る要因となっていた。生産過程の機械化に安全対策が追いつかず、1907年は最悪の災害発生率を記録し、社会問題となった。この年だけで3千人以上が炭鉱災害で亡くなった。その後も大規模災害が相ついだ。1907年12月6日、ウェスト・ヴァージニア州モノンガ鉱で361名の鉱夫が死亡した。それから2週間後ペンシルヴェニア州ジェイコブズ・クリークで239名、1908年11月28日ペンシルヴェニア州マリアナ鉱で154名、1909年11月13日イリノイ州チェリー鉱で259名。新聞で大々的に報じられ、各州で労働者災害補償法の法制化論議に火がついた。また、新しい安全行政組織が姿を現した。1908年5月、議会は合衆国地質調査所に炭鉱爆発事故の原因調査の権限を与えた。この権限はその後独立の機関に引き継がれることとなり、1910年7月、合衆国鉱山局が創設される。⁵⁾ 同局の創設によって正確な災害統計が作られるようになり、ここで紹介する統計資料はこれに依拠している。

炭鉱労働者の死亡者数は、国際比較的に見て、合衆国が抜きんでて多かった。図1は、石炭の主要産出国における1901年から11年までの死亡者数の年平均値である。⁶⁾ 図2は、同じ期間における雇用労働者数千人あたりの死亡者数である。この指標によると、米国の後に日本が続いている。なお、年ごとに見ていくと(統計表の掲載は省く)、1906年にフランスと日本で大規模災害があり、この年だけ両国における雇用労働者数千人あたりの死亡者数(7.17と5.25)が合衆国(3.35)を上まわっている。しかし、この年は例外であって、図2に示された平均値が全体の動向を示している。⁷⁾

アメリカ国内に視点を移そう。同国の産業の中で、金属鉱山業と炭鉱業の災害発生率をもっとも高かった(表3)。鉱山業が危険産業の代表といわれる所以である。産業に固有の条件と災害発生率との間には密接なつながりがあったが、災害の原因を仔細に検討すると、実にさまざまな要因が関係していたことが分かる。自然条件への強い依存性と火薬使用という作業特性⁸⁾、生産点への南・東欧系移民労働者の大量流入、それに基づく共通言語の欠如とコミュニケーションの難しさなどである。こうした諸要因のゆえに鉱山業は安全管理の最も困難な産業に属していた。炭鉱業の場合、これら鉱山業一般の要因に加えて、中小企業の乱立による競争市場の存在と慢性的な過剰生産、それによる低利潤率が支配的となる一方、強力な産業別労働組合がもたら賃金水準に闘争目標をおいたこと、こうした諸要因が複雑に絡み、災害発生率を押し上げていた。⁹⁾ 産業レベルで安全運動をリー

5) Frederick W. Horton, comp., "Coal-Mine Accidents in the United States, 1896-1912, with Monthly Statistics for 1912," Bureau of Mines, Technical Paper 48 (Washington, DC: GPO, 1913), 11-14; William S. Kirk, "The History of the Bureau of Mines," Bureau of Mines, *Minerals Yearbook 1994, Metals and Minerals*, vol. 1 (1994), 7.

6) この統計は、合衆国の災害発生率の高さを示す資料として、その後も繰り返し引用された。たとえば、"Coal Mining Accidents in the State of Washington," *Safety Engineering* 42, no. 2 (February 1921): 62-64.

7) Frederick W. Horton, comp., "Coal-Mine Accidents in the United States and Foreign Countries," Bureau of Mines Bulletin 69 (Washington, DC: GPO, 1913), 86-88; Walter Fisher, "Introductory Address," *American Labor Legislation Review* 2, no. 1 (February 1912): 123.

8) J. A. Holmes, a preface to "Use and Misuse of Explosives in Coal Mining," by J. J. Rutledge, Bureau of Mines, Miners' Circular 7 (Washington: GPO, 1913), 5-6.

9) William Graebner, *Coal-Mining Safety in the Progressive Period: The Political Economy of Reform* (Lexington: University

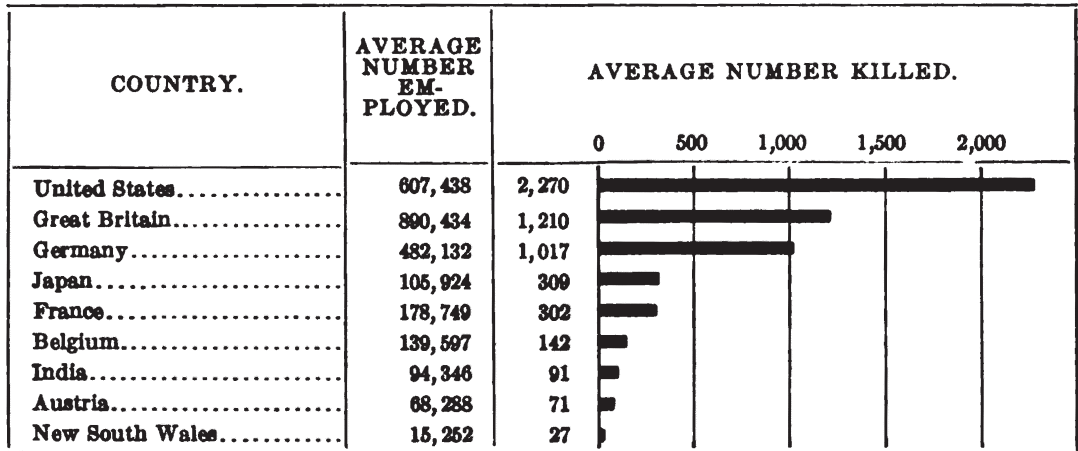


図1 主要石炭産出国における死亡者数（1901～1911年の平均）

出典：Frederick W. Horton, comp., "Coal-Mine Accidents in the United States and Foreign Countries," Bureau of Mines Bulletin 69 (Washington, DC: GPO, 1913), 87, figure 37.

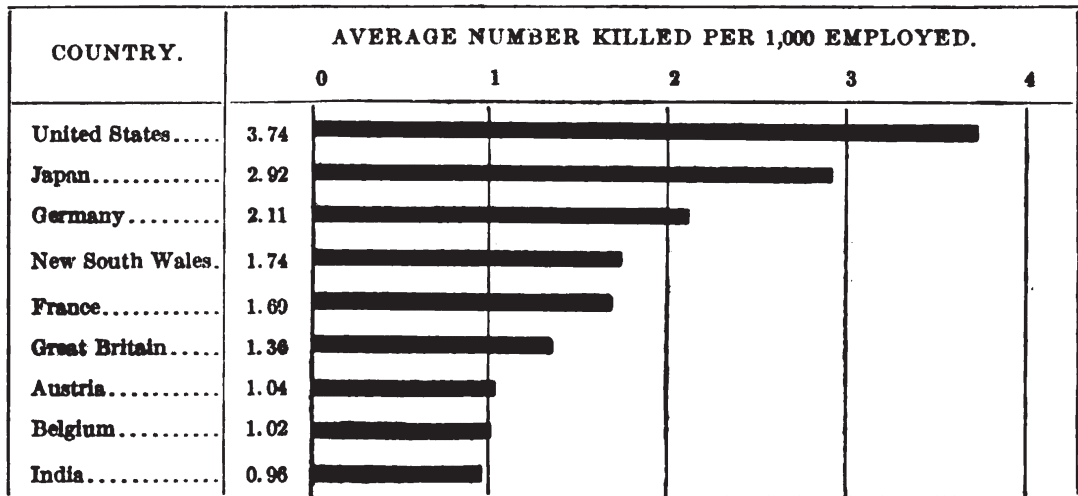


図2 主要石炭産出国における死亡者数（1901～1911年の平均）

出典：Frederick W. Horton, comp., "Coal-Mine Accidents in the United States and Foreign Countries," Bureau of Mines Bulletin 69 (Washington, DC: GPO, 1913), 88, figure 38.

ドする主体を欠き、災害防止活動において州や連邦政府の支援を受ける最初の産業となった。¹⁰⁾ これに対して鉄鋼業の場合、単純な比較はできないものの、U.S. スティールという巨大独占体の存在と組合不在の労使関係が皮肉にも産業レベルでの安全運動の推進に有利にはたらいた面は否定でき

Press of Kentucky, 1976), 103, 142-154, 160.

10) H. M. Wilson, "Progress of Safety in Mining," NSC *Proceedings* 5 (1916), 867.

表3 産業別災害統計(推計), 1913年

産業区分	労働者数	死亡事故件数	労働者千人あたりの死亡者数
金属鉱業	170,000	680	4.00
炭鉱業	750,000	2,625	3.50
漁業	150,000	450	3.00
鉄道業	1,750,000	4,200	2.40
採石業	150,000	255	1.70
製材業	531,000	797	1.50
建設業	1,500,000	1,875	1.25
運送業	686,000	686	1.00

出典：Frederick L. Hoffman, "Industrial Accident Statistics," Bulletin of the US Bureau of Labor Statistics, no. 157 (March 1915): 6.

ない。

米国内の炭鉱業と金属鉱山業を比較してみよう。この二産業の間で、産業安全活動の進捗に大きなばらつきが見られた。1913年に産業レベルの安全運動推進団体としてアメリカ鉱山保安協会(American Mine Safety Association)が創設されるものの、自前の全国組織を運営していく活力を欠き、1915年にNSCの鉱山セクションに吸収されることになる。¹¹⁾ その理由として、協会の活動の軸が炭鉱業にあり、金属鉱業に訴求力を持っていなかったことが指摘されている。金属鉱業の事業範囲は広く、採鉱だけでなく、金属加工、熔解、鉄道に及び、このような広範囲にわたる安全問題に同協会は対処できなかった。¹²⁾ また炭鉱業と金属鉱業とでは、鉱山監督制度のあり方およびマスコミによって作られるパブリック・イメージの面で大きな落差があり、これがまた災害防止活動へのインセンティブに違いをもたらす要因となっていた。炭鉱業をかかえる大半の州では「体系的な炭鉱検査」が制度化されていたのに対して、金属鉱山をかかえる州にはそのような検査制度がなかった。また、炭鉱爆発などの大規模災害は新聞で大々的に報じられたために、炭鉱業は金属鉱業よりもはるかに危険だと思われていた。表4にみるとおり、石炭は金属鉱石に比べて製品単価が安いために、生産物価値を分母にとると炭鉱業の死亡者数は突出して見えるが、労働者千人あたりで見ても、製品重量ベースで見ても他の鉱山業とさほど変わりはない。というよりは、金属鉱業は炭鉱業と同等かそれ以上に危険な分野が多かった。¹³⁾

最後は、炭鉱業に焦点を絞る。同産業における産業安全活動の進捗状況は、企業間に大きな開きがあっ

11) Wilson, "Progress of Safety in Mining," 869.

12) Herbert M. Wilson, "Industrial Safety," in Coal Mining Institute of America, *Proceedings* (1913), 99-105; H. M. Wilson, "Progress of Safety in Mining," *NSC Proceedings* 5 (1916), 869-70; "Centralize Safety Work," *Black Diamond* 55, no 10 (September 4, 1915): 185.

13) Albert H. Fay, comp., "Metal-Mine Accidents in the United States during the Calendar Year 1914," Bureau of Mines, Technical Paper 129 (Washington, DC: GPO, 1916), 77.

表 4 鉱山業別の死亡者数

鉱山業の分類	実労働日数	死亡者数		
		300 労働日ベース, 労働者千人あたり	100 万トン あたり	生産物価値 100 万ドルあたり
銅	308	5.19	7.96	1.74
鉄	277	4.65	4.29	0.60
鉛・亜鉛（ミシシッピー渓谷）	256	4.02	2.99	1.18
その他（金・銀など）	276	4.30	12.58	1.12
非鉄（石炭を除く）	258	2.01	3.53	0.60
石炭以外の鉱山業	220	5.09	6.16	0.97
石炭	228	2.22	5.48	4.37

出典：Frederick W. Horton, comp., "Coal-Mine Accidents in the United States, 1896-1912, with Monthly Statistics for 1912," Bureau of Mines, Technical Paper 48 (Washington, DC: GPO, 1913), 13, table 2. この表から筆者が抜粋した。

た。危険度が高く歴史的にも古い産業である石炭鉱業は、幾多の悲惨な大規模災害を経験してきたこともあり、産業安全への取り組みでも一日の長があったのは事実であるが、1910年頃には明らかに鉄鋼業に遅れをとっていた。アメリカ鉱山保安協会の初代会長ハーバート・ウィルソンは、1913年12月、アメリカ炭鉱協会（Coal Mining Institute of America）の会合で講演し、炭鉱業がこれまで安全問題をリードしてきたことに誇りを感じずの旨の挨拶を口にしつつ、同時に彼は慎重に言葉をえらびながら、「ことによると鉄鋼業がここ数年来他のいかなる産業にもましてこの運動を推し進めてきたのではあるまいか」と述べている。¹⁴⁾ここに「鉄鋼業」と言及しているのは、端的にU.S. スティール社のことであり、同社の事業範囲は広く、鉄道、船舶、金属鉱山、炭鉱、コークス製造においても巨大な存在であった。災害防止活動において、炭鉱業が全体として低調な中であって、同社の構成子会社H.C. フリック・コーク社が一足早く組織的な安全運動を導入していた。

3. トーマス・リンチ

安全の福音 1915年頃ペンシルヴェニア州西部の炭鉱地帯を訪ねて、「安全第一」の作者は誰かと尋ねたなら、トーマス・リンチの名前が返ってきたことであろう。時代の人気作家アイダ・ターベル（Ida M. Tarbell）が、論文や著書で紹介している有名な話しがある。彼女はペンシルヴェニア州の鉱山へ実地調査に赴き、作業場を回り、労働者家庭を訪ねて、「安全の福音」と題する論説をまとめた。¹⁵⁾その中でH.C. フリック・コーク社の社長リンチが、“Safety the First Consideration”という標語を使って災害防止活動を推進していたことを伝えている。

14) Herbert M. Wilson, "Industrial Safety — Rise of Safety First Movement," *Black Diamond* 51 (December 13, 1913): 16.

15) Ida M. Tarbell, "The Gospel of Safety," *American Magazine* 79, no. 1 (January 1915): 29-34, 79-83.

ターベルの論説は大衆雑誌『アメリカン・マガジン』に掲載され、リンチの功績は広く知られるとことろとなった。論説の内容は研究報告の趣があり、リンチの顔写真やフリック社の内部資料の写真を載せているほか、目配りよくロバート・ヤングの取り組みにも頁を割いている。イリノイ製鋼はすぐに反応し、自社の安全月報に「安全の福音」から数節を引用紹介している。¹⁶⁾ターベルは、最初の作品『スタンダード・オイル社史』を公刊した時、自分の調査が「まともな歴史学的研究として受け取られること」を期待していたが、革新主義期の内情暴露の風潮の中で、「マックレーカー派に入れられてしまった。」基本的には大企業の讚美者であり、この論説には批判的な視点がない。¹⁷⁾この雑誌に連載されたターベルの論説は『ビジネスの新理想』にまとめられて、読者をさらに増やした。1916年11月に初版、翌17年の2月と3月に増し刷りがなされており、売れ行き好調だったことがわかる。¹⁸⁾

なお、繰り返しておくが、ターベルは、リンチが「安全第一」の作者だとは一言も述べていない。“Safety the First Consideration”という標語を使っていたと述べている。この標語は少なくとも1910年代前半の鉱山業ではよく知られており、たとえば、1913年の炭鉱業界誌に掲載されたジェフリー製造会社 (Jeffrey Manufacturing Company) の広告には、「すべての鉱山経営者が採用しているスローガンである」と記されている (図3参照)。¹⁹⁾いささか過大評価の感なきにしもあらずだが、ジェフリー社は重量物の搬送・運搬機器の専門メーカーであり、狭い坑道で炭車を牽引する電気機関車を炭鉱企業に納入していた関係上、鉱山会社の安全対策の内情にもよく通じていた。

「**安全第一**」の起源神話 フリック社のこの標語は“Safety First”の起源だと言われるようになるが、事実関係を丁寧に辿っていくと、逆の因果連関が浮かび上がってくる。もともと“Safety the First Consideration”の句は、1908年1月1日に公表されたフリック社の社則 (Rules of the H. C. Frick Coke Co.) 第1条の条文に含まれているフレーズであった。²⁰⁾この句が標語として利用される契機となったのは、“Safety First”が同社に伝わった後の1911年²¹⁾、坑内夫に対する安全意識喚起のための電光掲示に利用されたのが始まりだったようだ。豎坑の底にエレベーターのカゴが到着して、抗夫が

16) “The Gospel of Safety,” Committees of Safety of the Illinois Steel Company, *Safety Bulletin*, no. 42 (January 1916): 8.

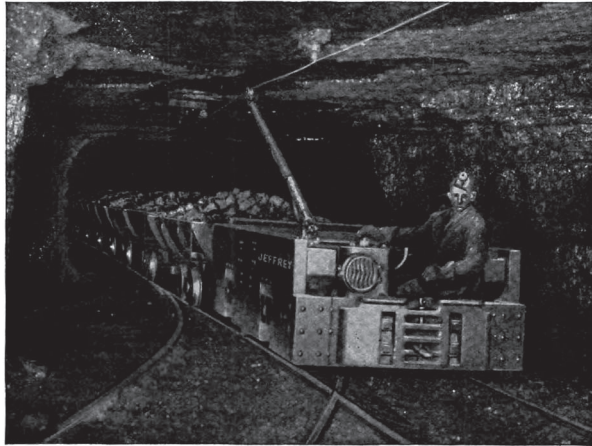
17) Ida Tarbell, *All in the Day's Work: An Autobiography* (New York: Macmillan & Co., 1939), 242. マックレーカーについては、Richard Hofstadter, *The Age of Reform: From Bryan to F.D.R.* (New York: Alfred A. Knopf, 1955), 186-98; ホーフスタッター『改革の時代—農民神話からニューディールへ—』清水知久ほか訳 (みすず書房, 1967), 166-176.

18) Ida M. Tarbell, *New Ideals in Business: An Account of Their Practice and Their Effects upon Men and Profits* (New York: Macmillan Co., 1916), ch. 3, esp. 50-53, 65-66.

19) Jeffrey Manufacturing Company, “Jeffrey ‘Armorplate’ Type Locomotives [advertisement],” *Black Diamond* 50, no. 19 (May 10, 1913): 43.

20) “Rules of the H. C. Frick Coke Co.,” *Mines and Minerals* 29, no. 1 (August 1908): 15. 社則の原文は次のとおり。“safety must be the first consideration of superintendents, mine foremen, and all others exercising authority, or charged with the direction of operations in every department; quality of product second; and, cost of production third.”

21) この年にフリック社において、イリノイ製鋼とそっくりの安全委員会組織が設置された。“The H. C. Frick Coke Company’s Committee,” *Iron Age* 87 (May 18, 1911): 1216; James Hart, “H. C. Frick Coke Company Safety Measures,” *Coal and Coke Operator* 13, no. 6 (June 1915): 606.



Jeffrey 13-Ton "Armorplate" Type Locomotive in operation at Mine No. 7 of the United States Coal & Coke Co., Elbert, W. Va.

"SAFETY THE FIRST CONSIDERATION"

That's The Slogan adopted by Mine Operators everywhere

Jeffrey "Armorplate" Type Locomotives

Are Practically Indestructible.

The frames are of solid rolled steel slabs. They will not bend or break like cast steel or cast iron. The Motorman is fully protected against injury.

Heavy Capacity Ball Bearing Motors

You can load a Jeffrey "Armorplate" Type Locomotive to its full capacity without injuring the motor, or burning out the armature, or electric winding.

The Armature is never down on the pole pieces.

There can be but one result—Maximum service at minimum cost for maintenance.

That's why the United States Coal & Coke Co. have adopted this type of locomotive as standard haulage equipment.

The Locomotive illustrated above hauls the trips an average distance of a mile and a half, handling over 600 tons daily. It has been in operation about a year and the expense for repairs has amounted to practically nothing.

Give us the opportunity and we will prove to you that our locomotives are the best on the market today—that you cannot afford to buy anything else.

Our New Locomotive Bulletin will soon be on the press—keep this in mind and watch for the announcement of its issue.

The Jeffrey Mfg. Co., Columbus, Ohio

NEW YORK	PHILADELPHIA	CLEVELAND	CHICAGO	DENVER	MONTREAL
BOSTON	PITTSBURGH	CHARLESTON, W. VA.		BIRMINGHAM	

図3 ジェフリー製造会社の広告

出典：Jeffrey Manufacturing Company, "Jeffrey 'Armorplate' Type Locomotives [advertisement]," *Black Diamond* 50, no. 19 (May 10, 1913): 43.

カゴから出ようとする時“Safety the First Consideration”のサインが灯り、また坑内の危険箇所には“Safety First”のサインが点灯する仕組みである。²²⁾ この二つの標語が翌1912年には外部者の目にも印象深く映った。²³⁾ 以上の経緯を振り返るなら、“Safety the First Consideration”が約められて“Safety First”の標語が出来たのではなく、両者はそれぞれ別の起源があり、“Safety First”がペンシルヴェニア州に伝わったことで、逆にフリック社の標語が目されるようになったことを示唆している。²⁴⁾

当時の鉱山業の業界誌を網羅的に調査したところ、フリック社に起源を求める説は“Safety First”の人気が出たあとで、もっぱら会社の人間が公言していたという事実が明らかになった。たとえば、1912年12月、アメリカ炭鉱協会の会合において、同社の副技師長トマス・ドーソンが、社則の第1条にある“Safety the First Consideration”のフレーズが会社のレターヘッド、書式、回状、便箋などに使われており、これが「安全第一」という表現の起源だと述べている。²⁵⁾ 同社の鉱山検査員も、社則の第1条に含まれている“SAFETY”と“FIRST”の二文字を大文字書きして、それで「起源」を発見したと述べている。²⁶⁾ また、リンチが社長を務めるU.S. コール&コーク社の技術者は、アメリカ鉱山技術者協会(American Institute of Mining Engineers)の1915年2月の会合で、フリック社では「早くも1907年に“Safety First”が使われていた」と言及しているが、この論説に引用されている社内文書にはすべて“Safety the First Consideration”の文字が刷り込まれており、“Safety First”の文字はどこにも見あたらない。²⁷⁾

ちなみにフリック社の標語の起源である社則の文言“safety must be the first consideration”は、アイダ・ターベルの実地調査によれば、少なくとも1899年には使われていたという。²⁸⁾ それを証拠立てる文献などは見あたらないが、この時のターベルの聞き取り調査は正確なものゆえ、かなり確度

22) “Safety the First Consideration,” *Mines and Minerals* 31 (July 1911): 743.

23) Herbert M. Wilson, “Safety Measures in the Bituminous Coal Mines of Western Pennsylvania,” *NSC Proceedings* 1 (1912), 121; M. J. Shields, “First Aid at Frick Plants,” *Coal Age* 1, no. 16 (January 27, 1912): 523-24.

24) 「安全第一」は鉄鋼産業の枠を越えて浸透していくが、伝播の時期は地域や産業によって時間差があった。フリック社はペンシルヴェニア州内でさえこの標語の最初の使用者ではなかったと述べている史料がある。「フリック社はウエスタン・ペンシルヴェニアではこの[安全第一]運動のパイオニアであるが、このアイデアは無煙炭地域で始まっていた」と。“Picture Shows Used to Exemplify ‘Safety First,’” *Coal and Coke Operator and the Fuel Magazine* 20, no. 26 (April 24, 1913): 322. もとよりこの史料だけでは本当のところどちらが先なのかは分からない。この史料から読み取れることは、「安全第一」の最初の使用者という名誉をペンシルヴェニア州内でフリック社と競い合う者がいたという事実である。

25) Thomas W. Dawson, “Welfare Work of the H. C. Frick Co.,” *Coal Age* 3, no. 4 (January 25, 1913): 154.

26) Austin King, “The Meaning of Safety-First,” *Coal and Coke Operator and Fuel Magazine* 32, no. 3 (November 13, 1913): 39-40.

27) Howard N. Eavenson, “Safety Methods and Organization of United States Coal & Coke Co.,” *Bulletin of the American Institute of Mining Engineers*, no. 98 (February 1915): 413. 深読みがゆるされるなら、標語の最初の使用時期を「1907年」としている点に著者の思惑が透けて見えるような気がする。U.S. スティールの総合本社に安全委員会本部が設置されて、全社的な安全キャンペーンが開始されるのが1908年であるから、それよりも先に「安全第一」を使っていた、このように読者に受けとめてもらいたかったのかも知れない。

28) Tarbell, “The Gospel of Safety,” 30. ターベルの実地調査がなされたのが1914年、それから「少なくとも15年前」と述べているので、1899年ということになる。

で実際に使われていた可能性がある。ただし、この台詞は誰が使っても不思議のないありふれた表現であり、イリノイ製鋼のロバート・ヤングも似たような句を口にしていた。災害発生率の高い鉱山業、鉄道業、鉄鋼業の業界誌を丹念に繰ってみると、同様の表現はいくらでも拾うことができる。古いところでは1874年の鉄道業界誌にほぼ同じ表現がある。²⁹⁾ また、鉄道業では早くから“safety”と“first”の語をつなげる定型的な表現が使われていた。本稿冒頭の引用句はその一例である。1854年生まれのリンチは同じ言語空間を生きていたのであり、時代の定型句を口にしていたというのが実相ではあるまいか。“Safety First”の人気につられて“Safety the First Consideration”が知られるようになり、さらに溯って、この標語の起源になった言葉が後で注目されるようになった、と考えた方がよさそうだ。

「**安全第一**」の父 トーマス・リンチは1914年12月29日に他界した。享年60歳。ちょうど「安全第一」人気が高まりを見せていた頃であり、地元ペンシルヴェニア州コナーズヴィルの日刊紙に載った訃報の見出しには「「安全第一」の父」とある。³⁰⁾ 肝心な部分を訳出しておこう。

リンチ氏はコナーズヴィルのコークス産地の有力者であった。H.C.フリック・コーク社が、ユナイテッド・ステイツ・スチール社に統合される前、この産業において支配的な地位に登り詰めたのは、主に氏の才覚のゆえである。H.C.フリックが社長の座を退いた後、この会社を引っばったのがリンチ氏であり、ジェネラル・マネジャーを経て社長に就任した。また、フリック氏がこの会社の実権を握っていた時にも、長きにわたって、トーマス・リンチを頼りにしていたのであった。

昨今「安全第一」が産業の大きな関心の的となり、安全運動の父がトーマス・リンチであることが知られるようになったばかりであった。

この史料の最後の一節から、「安全運動の父」としてトーマス・リンチの名前が突然知られるようになった様子が窺われる。お悔やみ欄担当記者がこの原稿を書いていた時、ターベルの論説もちょうど印刷に回されていた。リンチ本人は、大衆雑誌にまで取りあげられることになろうとは夢にも思っていなかったであろう。『アメリカン・マガジン』1915年1月号の表紙にはターベルの顔写真が一杯に飾られ、新連載のシリーズ・タイトル「ビジネスの黄金律」の文字が刷り込まれている。シリーズ最初の論説が「安全の福音」であり、安全運動はまさに国民的な関心事になっていた。引用を続

29) “Ticket Commission,” *Railroad Gazette* 6 (January 3, 1874): 2; “Electric Lighting of Loading Stations and Underground Levels,” *Mines and Minerals* 26 (May 1906): 463; Franklin E. Abbott, “Rail Mill Practice and Rail Service,” *Iron Age* 80 (November 14, 1907): 1381.

30) “Thomas Lynch, Frick Coke Company’s President, Father of ‘Safety First,’ Dies after an Illness of Two Weeks, Was Dominating Figure in the Connellsville Coke Region,” *Daily Courier*, City Edition, Wednesday Evening, December 30, 1914.

けよう。

リンチ氏が“Safety First”の命令を發布したのはちょうど今から23年前、マンモス鉱山の爆発事故で、131名の鉱夫が命を落とした直後のことである。リンチ氏はこの災害の後、安全規則を書き上げ、そこで“Safety, the first Consideration”をスローガンとした。……はなはだ興味深いことは、リンチ氏が有名な“Safety First”を公布してからというもの、フリック鉱山において深刻な爆発事故が一件も起きていないことである。

事情を知らない人がこの訃報を読めば、“Safety First”の標語が1890年代に同社で使われていたと思うのではないかと推して、記者はそうに誤読してもらいたかったのかも知れない。事実は異なる。マンモス鉱山の爆発は1891年1月27日の出来事である。2月5日付けの業界誌によれば、マンモス鉱山は、コナースヴィル地域では「もっとも設備が整い、もっともよく管理された、もっとも安全な鉱山のひとつ」であり、事故原因は謎のままだと伝えている。³¹⁾上の引用史料には鉱長宛の公布がこの事故の直後に出されたとあるが、正しくは、前年のヒル・ファーム鉱山災害の後である。また「“Safety First”の命令」とあるが、正確には、リンチの書簡に“safety”と“first”の二文字が含まれていたというに過ぎない。

鉱山業の業界誌は、彼を「“安全第一”の父」として顕彰する訃報を相次いで発表した。1915年1月1日、ペンシルヴェニア州グリーンズバーグで葬儀が執り行われた。ピッツバーグから特別列車が仕立てられ、大勢の炭鉱業・コークス業関係者が出席している。³²⁾『コリアリー・エンジニア』誌は、その翌月、社説でリンチの死を悼み、印象的な言葉で結んでいる。「彼が開発をすすめ、採炭を指揮した炭鉱は、掘り尽くされ、うち捨てられ、忘れ去られる時が来る。だが、“安全第一”は生き延びるであろう。その人間らしい精神はこれからもつねにトーマス・リンチの想い出に結びつけられることであろう」と。³³⁾

トーマス・リンチの死を業界各誌は一斉に報じたが、産業によってとりあげ方がきれいに割れている。鉄鋼業界誌『アイアン・エイジ』は、リンチの業績をもっぱら福利活動の部面に限定しており、「安全第一」の標語はもとより、安全運動への貢献にもまったく触れていない。³⁴⁾これに対して、鉱

31) “The Mammoth Mine Disaster,” *Iron Age* 47 (February 5, 1891): 267.

32) “Pittsburgh Personal Items,” *Black Diamond* 54, no. 2 (January 9, 1915): 35.

33) “Thomas Lynch,” *Colliery Engineer* 35 (February 1915): 384.

34) “Better Living Conditions for Coke Workers,” *Iron Age* 95 (January 7, 1915): 48-49; “Obituary, Thomas Lynch,” *Iron Age* 95 (January 7, 1915): 122. 鉄鋼業界誌『アイアン・エイジ』は1年以上経ってから、フリック社の安全対策について論説を掲載し、たったひとことリンチに言及している。「フリック・コーク社の安全活動の多くは同社の前社長トーマス・リンチの努力のたまものであり、氏は一年前に他界した」と。やはり炭鉱業界誌との温度差は埋めがたい。“Safety First” in Coal Mine and Coke Plant,” *Iron Age* 97 (March 23, 1916): 714-17.

山業および炭鉱業の業界誌は「“安全第一”運動の創始者」の称号をリンチに与えている。³⁵⁾ これらの諸事実が言外に語っていることを総合的に判断するならば、リンチへの関心は、もっぱら炭鉱関係者に限られていたことである。とくにペンシルヴェニア州西部の炭鉱関係者の中に「安全第一」の生みの親が自分の業界から出てほしいとの願望があったのかも知れない。

4. ジョーゼフ・ホームズ

リンチの死からおおよそ半年後、鉱山業界に別の悲報が舞い込み、「“安全第一”の父」がまたひとり誕生することになった。1915年7月13日、連邦鉱山局の初代局長ジョーゼフ・ホームズが56歳の若さで亡くなった。それからちょうど1年後の1916年7月、炭鉱・コークス業の業界誌に、「フリック社“安全第一”のスローガンを創案する」と題する記事が掲載されたが、この記事にトーマス・リンチへの言及はなく、代わりにホームズが登場する。全訳してみよう。「鉱山局の主任技師ジョージ・S. ライスが“安全第一”の起源と普及について説明している」との前書きで、次の文章を引用符で括り、本人の言葉であることを明示するかたちで掲載している。ちなみに、ライスとはホームズの下で働いていた安全問題の専門家で、鉱山局の報告書や『テクニカル・ペーパー』をいくつも執筆している。

“safety first”なる言い回しはピッツバーグのH.C. フリック・コーク社によって、“safety the first consideration”と一緒に使用されるようになったが、工場周辺で使われているだけであった。同社がイリノイ州にいくつか炭鉱を購入した時、それらの炭鉱でも同じサインが用いられた。その誰かが、どなたか知らぬが、それを「安全第一」と言い換えた。われわれの知る範囲では、フリック社の人たちがこの言葉を最初に使っていたが、横断幕などにその言葉を載せて最初に広めたのは、1911年、鉱山局がペンシルヴェニア州ピッツバーグのフォーブス・フィールドで催した大集会でのことだ。それ以降、鉱山局はこのスローガンを広める方向で活動してきた。ホームズ博士の努力と「安全第一」の表現が深く結びついていると思うのだが、ホームズ博士がこの言葉を発明したとはいえない。³⁶⁾

意図的に誤読を誘うような曖昧な物言いが気になるが、それは措いておこう。ここでは2つの事実確認をしておく。第一は、イリノイ州にある炭鉱の購入について。フリック社の所有する炭鉱は、ペンシルヴェニア州だけでなく、オハイオ、イリノイ、ウェスト・ヴァージニアの広大な地域に散在していた。それというのもU.S. スティール社の成立後、傘下子会社が各地に所有していた小規模コー

35) “Thomas Lynch,” *Coal Age* 7, no. 3 (January 16, 1915): 130; “Thomas Lynch,” *Colliery Engineer* 35 (February 1915): 382-83.

36) “Frick Company Originated Slogan of ‘Safety First,’” *Coal and Coke Operator* 14 (July 1916): 97.

クス事業をフリック社に集約することになったためである。アメリカン・スチール&ワイヤー社傘下のアメリカン・コーク社 (American Coke Company), イリノイ製鋼傘下のユーレカ燃料会社 (Eureka Fuel Company) のほか、数多の小規模事業がフリック社によって買収された。³⁷⁾ したがって、フリック社がイリノイ州に炭鉱を購入したのは事実であり、そこで“safety the first consideration”の標語が使われていたというのも頷ける話しではあるが、同社の本拠地であるペンシルヴェニア州でさえ、この標語の使用を史料的に確認できるのは1911年以降のことである。ライスは、フリック社の関係者と同様、この標語から“safety first”が作られたと述べているが、事実関係は前節で述べたとおりである。さらに付言しておくなら、イリノイ製鋼の人たちはこの件にまったく関心がなく、炭鉱関係者だけがそのように主張していたことである。しかし、つねに発言している（発言するというのは後世に史料を残すことを意味している）側が歴史に刻まれることになるのはよくある話であり、「安全第一」の起源がフリック社にあるとする神話がこうして生まれることになった。

第二は、フォーブズ・フィールドの大集会について。1911年10月30、31の両日、新設の連邦鉱山局の音頭で、ピッツバーグにあるその名の球場で開催された。大統領列席の盛大な集まりであった。ハワード・タフトとホームズが並んで座っている写真が連邦労働省の写真コレクションにある。産業規模で開催された最初の安全大会であり、応急手当やレスキュー活動の手際とスピードを競う競技会形式で行われた。炭鉱会社および金属鉱山会社から100チームが参加して、日頃の訓練の成果を競った。この時「安全第一」の標語が、英語、イタリア語、フランス語、スラヴ語、ポーランド語など複数の言語で表記された、と内務省鉱山局の資料に記されている。³⁸⁾

ライスのよれば、この大集会をきっかけにして「安全第一」の標語が全国に広まったと言うが、1911年当時の鉱山業の業界誌を博搜しても「安全第一」のスローガンに印象を受けたという記事は見あたらない。それどころかこの標語に言及している記事さえ存在しない。この標語をタイトルにして大集会について報じた論説を一般雑誌の中にたまたま見つけることができたが、標語への言及はたったの一度、事のついでに触れているだけであった。³⁹⁾ こうした一連の報道内容から察するに、ペンシルヴェニア州に「安全第一」が伝わった当初、この標語はほとんど注目されていなかったのではあるまいか。「安全第一」が全国的なスローガンになったのは、さまざまな要因が合わさった結果であり、そのひとつとしてフォーブズ・フィールドの出来事を位置づけるのが妥当なところである。

だが、ホームズの死後、「安全第一」はフォーブズ・フィールドから全国へ広がったと主張する文献が増えてゆく。その原因となったできごとは、ベネットらが指摘しているとおり、1914年に時の

37) “The H. C. Frick Coke Company Absorb Smaller Coke,” *Iron Age* 68 (July 18, 1901): 7-8; “The United States Steel Corporation’s Answer,” *Iron Age* 70 (July 17, 1902): 40.

38) Herbert M. Wilson and Albert H. Fay, “First National Mine-Safety Demonstration, Pittsburgh, PA., October 30 and 31, 1911,” 2nd ed., revised, November 1911, Department of the Interior, Bureau of Mines *Bulletin* 44 (Washington, DC: GPO, 1912), 9-10.

39) Arthur W. Page, “‘Safety First’ Underground,” *World’s Work* 23, no. 5 (March 1912): 549-63. 本文では、557頁に一回だけ「安全第一」の語が使われている。

大統領ウッドロー・ウィルソン (Woodrow Wilson) が、鉱山局の仕事を讃えるために、大げさな褒め言葉を手紙に認めたことにある。すなわち、同局の精力的な活動のおかげで「孤立した地方的な安全運動」が「“安全第一”のための偉大な全国運動」へと成長した、と。⁴⁰⁾ この過大評価の台詞が、ホームズの死後、彼の業績を顕彰しようとの願いと結びつき、やがてひとつの神話に生まれ変わる。1919年のある論説では、「安全第一」運動が全国展開したのは鉱山局の手柄であり、「すべてはピッツバーグで開催されたささやかな鉱山集会から始まった」ということになっている。⁴¹⁾ すでに述べたとおり鉱山業に「安全第一」のかけ声が到達したのは他産業よりも遅れていたというのが実態だが、たとえ間違った発言でも、何度も繰り返し唱えられるうちに真実味が増してくるのはよくあることであり、時代は下って1960年代、労働省副長官が講演の中で同じ発言をしている。⁴²⁾

ライスの発言記録は詮索すればいくつも粗が見えてくる文章だが、本人もそのことを弁えていたのではあるまいか。ホームズが「安全第一」の作者でないことを重々承知しながら、人気の標語と彼の記憶とを結びつけようとしている点から推して、この史料の正しい読み方は、鉱山局技師ライスがホームズに寄せる敬愛の心の深さを感じ得ることであろう。ホームズは、鉱山業における安全運動の普及に身を挺した人であり、炭鉱労働者の職業病に早くから着目していたことでも高く評価されていた。⁴³⁾ なお、炭鉱業およびコークス業の業界誌はホームズの訃報ではおとなしくしていた。それというのも「“安全第一”の父」の称号をほんの少し前にリンチに捧げただけだからではあるまいか。⁴⁴⁾

ホームズの記憶を永続化させたいとの衝動はおおきな広がりをもっていた。ホームズ最晩年の不幸が人びとのこころの琴線に触れたという事情もある。ホームズは無理がたたって転地療養先のコロラド州デンヴァーで亡くなっている。ホームズは薄給で、家族が生活に困っているとの情報も流れ、憐憫の情はいやが上にもかきたてられた。⁴⁵⁾

1915年12月28日に開かれたアメリカ地理学会の会合でも「安全第一」の語がホームズの功績に

40) Woodrow Wilson to American Mining Congress, October 2, 1914, in American Mining Congress, *Report of Proceedings, Seventeenth Annual Session, Phoenix, Arizona, December 7-11, 1914* (Denver: the Congress, 1915), 17-18; Bennett and Graebner, "Safety First," 249.

41) "Safety First in Mining," *Bulletin of the Pan American Union* 49, no. 4 (October 1919), 431-36.

42) U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Standards, "Social Engineering Trails Science," *Safety Standards* 13, no. 1 (January-February 1964): 16 and 18. この史料は労働省副長官エスター・ピーターズンの講演記録である。この講演の中で女史は、「安全第一」が国民的なスローガンになったのは、鉱山局が1911年にピッツバーグにおいて全国的な安全第一集会を開催した時である、と発言している。

43) John B. Andrew's statement, *NSC Proceedings* 2 (1913), 91.

44) ホームズについてもっとも詳しく報じたのは『ブラック・ダイヤモンド』である。ホームズの業績は多岐にわたるが、同誌は、「彼が炭鉱に持ちこんだ最大の運動が安全第一運動であり、いまや国内のあらゆる産業に広がっている」と指摘している。"Dr. Joseph A. Holmes Dies at Denver," *Black Diamond* 51, no. 3 (July 17, 1915): 51. 他の業界誌は、"The Death of Doctor Holmes," *Coal Age* 8, no. 3 (July 17, 1915): 94; "Obituary, Dr. Joseph A. Holmes," *Colliery Engineer* 36 (August 1915): 42-43.

45) "A Memorial Is Due," *Black Diamond* 55, no. 12 (September 18, 1915): 231.

結びつけられた。

彼の最初の仕事は炭鉱災害の防止活動に向けられた。わが国の産業と商業が必要としている燃料の生産に日々命を掛けていく幾千の人びとの安全と健康を守ることであった。それが「安全第一」の考えを育み、いまやほとんどの産業や職業に広がっている。この言葉は「ホームズ」の同義語だと言ってよく、「安全第一」の標語を見る度にこの人のみごとな業績に思いを馳せる。⁴⁶⁾

この文章もホームズが「安全第一」の作者だとは言っていないが、そのように思いたいとの気持ちがあふれている。この思いは年を降るごとに強まってゆき、多くの人に共有されたのであろう、今日、鉱山殿堂博物館はホームズを「安全第一」の作者だと紹介している。⁴⁷⁾ 人びとの集合記憶がここに表現されていると見てよいだろう。

5. リンチの顕彰ふたたび

1920年代に入ってトーマス・リンチについての記憶が人びとの間から遠のいていったせいであるうか、アイダ・ターベルは、彼の思い出を「安全第一」の標語に結びつける挙に出た。

論説「安全の福音」をまとめた1914年当時、彼女は「安全第一」の標語に少しも関心を向けていなかった。リンチが亡くなった後も同様である。1915年1月19日、労使関係委員会の公聴会に「ビジネスの黄金律」の著者として参考人証言を求められた時、ウェストモアランドの炭鉱スト（1910～11年）を闘った労働者の言葉を引用してリンチの功績を讃えている。「この山をフリック社のような炭鉱にしてくれていたなら、こんな大問題にはならなかった」と。⁴⁸⁾「安全第一」の標語にリンチの記憶を結び付けることなどこの時の彼女は考えていなかったのである。

ところが、1925年に出版したU.S. スティール社会長エルバート・ゲーリーの伝記の中で、リンチと「安全第一」の標語とを結びつけている。U.S. スティール社が受け継いだ「もっとも貴重な無形資産のひとつがトーマス・リンチによって創始されたスローガンと安全政策であった」と前置きして、フリック社の“Safety a First Consideration”を“Safety First”に約めたのがイリノイ製鋼だと書いてい

46) Joseph Hyde Pratt, “Memorial Sketch of Dr. Joseph Austin Holmes,” *Journal of the Elisha Mitchell Science Society* 32, no. 1 (April 1916): 1.

47) National Mining Hall of Fame and Museum, “Holmes, Dr. Joseph Austin,” accessed September 28, 2019, <https://mininghalloffame.org/inductee/holmes>.

48) Ida M. Tarbell’s statement, in US Congress, Senate, Commission on Industrial Relations, *Final Report and Testimony Submitted to Congress by the Commission on Industrial Relations Created by the Act of August 23, 1912*, S. Doc. 415, 64th Cong., 1st sess. (Washington, D.C.: GPO, 1916), 7478-79.

る。⁴⁹⁾ ターベルは第2節で紹介したフリック社の人たちの主張を採り入れたものと推察されるが、典拠史料が手元になく、記憶だけで書いたためであろう、標語の定冠詞が不定冠詞になっている。歴史研究を志していた1914年頃の彼女なら考えられないような凡ミスである。

ターベルの『ゲーリー伝』は、のちのち安全運動の創成物語の作者たちによって、繰り返し引用されるようになった。こうして新しい神話が生まれた。U.S. スティール安全運動の起源はフリック社にあり、トーマス・リンチの標語から「安全第一」が作られたという物語が、まことしやかに語られるようになる。わが国の武田晴爾も同書に目を通したのであろう、この説に依拠して独自の創生物語を拵えている。⁵⁰⁾

6. 「安全第一」の創案者はいない

繰り返しや反復がもつ力を甘く見てはならない。フリック社や連邦鉱山局の働きに全国的な安全運動の起点を求め、リンチやホームズを「安全第一」の創案者とする物語は、以上に見てきたとおり数多あるが、いずれも作者一人ひとりの個人的な思い入れの産物に過ぎない。一定の事実を核にしているものの、作り話である。しかし、同じ物語が多数の人によって繰り返し語られると、真実味が増し加わる。トーマス・リンチの名は、人気作家によって取りあげられたことも手伝って、その後、アメリカ人の拵える安全運動の創成物語に高い頻度で登場するようになった。ジョーゼフ・ホームズは今日に至るまで持続的に顕彰されてとうとう「安全第一」の本当の作者に仕立て上げられた。

「安全第一の父」なる顕彰の定型句は人びとの記憶をあやつるための道具なのである。「安全第一」のスローガンは、少なくとも1910年代を通じて、産業安全分野においてとても人気があった。この句がひとつ入ると、物語は力を得、人びとのこころの琴線に触れる。日刊紙のお悔やみ欄担当記者、業界誌の編集委員、連邦鉱山局の技師など、みな揃いもそろって同じフレーズを使っている。生前の業績を顕彰する方法はいくらでもありそうなものだが、文学者アイダ・ターベルでさえ、齢をかさねるにつれ、「安全第一」の標語にすり寄っていった。

かくしてアメリカでは複数の「安全第一の父」が生まれ、そのうち2人は安全運動の創成物語の主人公になっている。しかし、アメリカ安全運動の中央団体、全国安全協議会(National Safety Council)の事務局長ウィリアム・キャメロン(William H. Cameron)は、「安全第一」の創案者として不動の地位を築いた人はひとりもないと語っている。⁵¹⁾

附記 本稿は、現在すすめている研究プロジェクト「安全第一の起源——神話と真実——」の一章を構成し、ゆくゆくは総体としての人事管理成立史研究の中に位置づけることになる。本研究の遂

49) Ida M. Tarbell, *The Life of Elbert H. Gary: A Story of Steel* (New York: D. Appleton & Co., 1925), 225.

50) 武田晴爾, 下河辺良『産業災害の予防』産業衛生講座第4巻(保健衛生協会, 1938), 502-3.

51) W. H. Cameron to O. F. Gnadinger, July 8, 1938, National Safety Council files.

行にあたり、2020年度学術研究助成基金助成金（JSPS KAKENHI Grant Number JP19K01796）の支援を受けました。

追記

本稿を印刷にまわした後で、本年4月に出版された次の研究書の存在を知った。Cassandra Vivian, *Henry Clay Frick and the Golden Age of Coal and Coke, 1870-1920* (Jefferson, N.C.: McFarland & Co., 2020).

同書の大きな特徴は、1875年から94年にかけてH.C. フリック・コーク社でたびたび発生したストライキについて、詳しい事実経過を調べ上げていることである。

本稿は、同社の災害防止活動で用いられた標語“Safety the First Consideration”について、その起源ならびに“Safety First”とのかかわりを明らかにしている。同書は、34-35頁でフリック社の安全対策について概説しているが、本稿の問題関心を持ちあわせていない。なお、ベルリンの安全博物館における同社の展示が表彰されたことが記されており、新たな情報を得ることができた。

Fathers of “Safety First” in the American Mining Industry: Constructed Collective Memory.

Tsuguyoshi Ueno

ABSTRACT

In the 1910's, “the father of Safety First” became a popular fixed phrase for honoring the names of the dead who had done much towards promoting safety in the mining industry of the United States. Those name were Thomas Lynch, president of the H. C. Frick Coke Company, and Joseph A. Holmes, the first director of the U. S. Bureau of Mines. Both of them, however, did not coin the slogan of “Safety First.”

The primary objective of this essay is to describe and document why they were called as fathers of “Safety First” and to extend our understanding of the organized safety movement in America.

